

平成20年度

高 梁 市 財 務 諸 表

<基準モデル>

平成22年6月

高梁市総務部総務課

平成20年度 高梁市財務諸表について

地方公会計改革の要旨

平成18年8月に総務省から「地方行革新指針（地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針）」（総務省事務次官通知）が出され、普通会計と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第3セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請されました。これを受け、本市では平成20年度決算から、新たな財務諸表4表を作成・公表することとしました。

地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付け、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報を政策判断にリアルタイムで活用し、管理会計として機能させることを目的としています。

- (1) わかりやすい情報公開、行財政の信頼性向上
- (2) 財政状況の悪化の早期把握と財政健全化の推進
- (3) 資産・債務改革

作成方法

財務諸表の作成に当たっては「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの基本モデルがありますが、本市では「基準モデル」を選択し、財務会計コンピュータシステムを改修し、公正価値評価での資産把握や複式による会計処理の導入を、普通会計、自治体単体会計、連結会計それぞれで行いました。

財務諸表4表の概要

財務諸表は、1. 貸借対照表、2. 行政コスト計算書、3. 純資産変動計算書、4. 資金収支計算書の4表です。

1. 貸借対照表（BS）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書（PL）

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

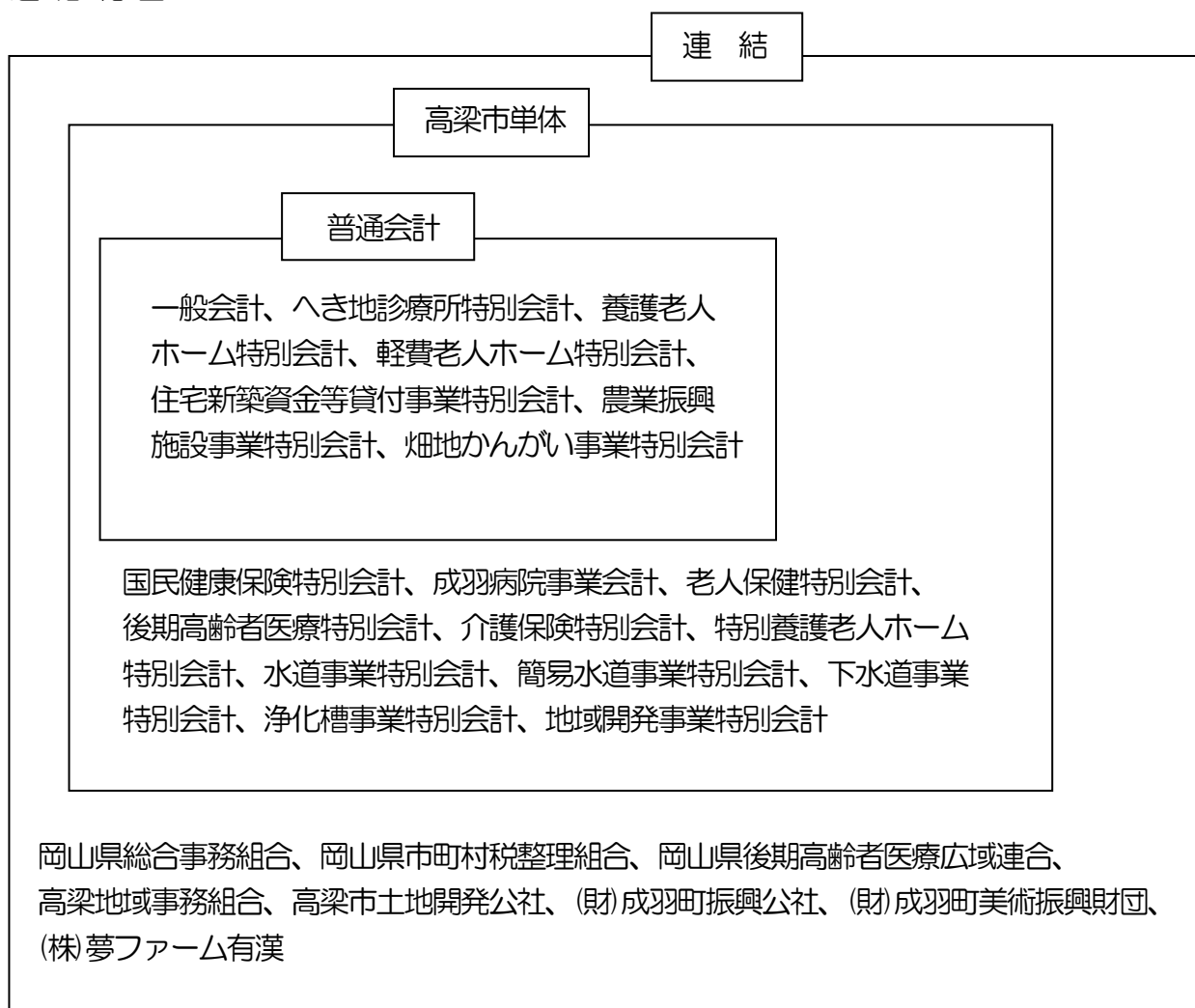
3. 純資産変動計算書（NW）

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す書類です。

4. 資金収支計算書（CF）

行政活動に係る現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「資本的収支の部」、「財務的収支の部」）に分けてまとめた財務書類です。

連結範囲



平成20年度 高梁市財務諸表

1. 貸借対照表 [バランスシート] (平成21年3月31日現在)

	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
1. 金融資産	9,526,507	14,469,371	15,309,822	1. 流動負債	4,170,401	5,848,857	5,858,976
(1) 資金	448,328	3,322,823	3,501,603	(1) 未払金	69,786	912,240	920,563
(2) 債権	521,567	1,090,558	1,297,349	(2) 賞与引当金計	227,798	255,618	255,804
① 未収金	296,208	858,398	884,347	(3) 翌年度償還予定地方債	3,872,761	4,661,256	4,661,256
② 貸付金	75,120	74,325	255,141	(4) 短期借入金	0	0	0
③ その他の債権	151,732	161,680	161,705	(5) その他	55	19,743	20,952
④ 貸倒引当金	△ 1,493	△ 3,845	△ 3,845				
(3) 有価証券	50,300	50,300	120,300	2. 非流動負債	36,081,281	54,243,120	55,311,311
(4) 投資等	8,506,311	10,005,690	10,390,570	(1) 地方債	31,061,181	49,169,187	50,224,816
① 出資金	2,442,852	2,442,852	2,442,852	(2) 借入金	0	0	439
② 基金・積立金	6,061,715	7,561,094	7,805,681	(3) 退職給付引当金	4,902,837	4,939,522	4,948,711
③ その他	1,744	1,744	142,037	(4) その他	117,264	134,412	137,345
2. 非金融資産	229,942,829	260,822,760	261,655,984	負債合計	40,251,682	60,091,977	61,170,287
(1) 事業用資産	46,215,573	49,235,264	49,340,562	純資産の部			
① 土地	16,430,268	16,949,020	16,949,020	純資産合計	199,217,654	215,200,154	215,795,520
② 建物	28,302,039	30,210,357	30,256,836				
③ その他	1,483,266	2,075,888	2,134,707				
(2) インフラ資産	183,727,256	211,587,496	212,315,423				
① 用地	13,190,985	13,793,129	13,807,639				
② 施設	170,536,271	197,412,633	198,126,050				
③ その他	0	381,734	381,734				
(3) 繰延資産	0	0	0				
資産合計	239,469,336	275,292,131	276,965,806	負債及び純資産合計	239,469,336	275,292,131	276,965,806

単位:千円

貸借対照表から見た高梁市の財政状況

高梁市の保有する資産は、普通会計で2,395億円、自治体単体として2,753億円、連結会計に至ると2,770億円あり、住民一人当たりで換算すると以下の表のようになります。

会計	資産		純資産		負債	
		一人当たり		一人当たり		一人当たり
普通会計	2,395億円	6,698千円	1,992億円	5,572千円	403億円	1,126千円
単体会計	2,753億円	7,700千円	2,152億円	6,019千円	601億円	1,681千円
連結会計	2,770億円	7,746千円	2,158億円	6,036千円	612億円	1,711千円

普通会計でいうと、高梁市には約2,395億円の資産があり、そのうち約403億円が他人の資金で出来ているので、残り約1,992億円が高梁市の正味の資産といえます。借金等の負債はあるけれども、その約5倍の純資産を保有しており、純資産比率（純資産／総資産）83.2%からみても、高梁市の財政の健全性は十分確保されているといえます。また、住民一人当たりの負債は多いと読み取れますが、その金額を補うだけの資産及び純資産の金額が非常に高額であることも特筆すべき事項と考えます。

高梁市には平成20年度期末時点で、地方債が349億円（住民一人当たり98万円）程度ありますが、資金や投資等の金融資産（約95億円）は、資金化が比較的容易な資産であり、そのことを考慮すると、地方債の30%程度は資金化できる資産を充てられるため、実際の借金は7割程度（約254億円：住民一人当たり71万円）という考え方もできます。

高梁市として返済義務を負っている地方債は、この他に上下水道事業をはじめとした他の特別会計に係るものがあり、これらを含めた自治体単体での地方債は538億円（住民一人当たり150万円）となり、負担は増えますが、単体会計における純資産比率は78.2%程度で健全性を脅かすほどではないと考えます。

純資産比率は、将来世代への負担の割合を計る指標となり、高梁市の場合は、現役世代と将来世代の負担割合は概ね8：2である、と位置付けられます。

ただし、地方債の金額を住民一人当たりで換算すると、全国的には高い方であり、今後、この負担を軽減していくことが課題であることは間違いありません。

また、もう一点、忘れてはならないことは、普通会計で、資産2,395億円のうち76.7%（1,837億円）がインフラ資産であるということです。インフラ資産率（インフラ資産／総資産）は、62%程度が標準的と言われており、高梁市の76.7%は高めと言わざるを得ませんが、人口規模の割に市土面積が広大であること等の特性は考慮すべき事情にあたると思います。しかしながら、インフラ資産よりも事業用資産を増やすことと、地方債を削減していくことが課題として挙げられることは明白です。

インフラ資産は、道路などのように、経済的取引には馴染まない資産なので、財政上の判断をするときは、資金化困難であるがゆえ無価値として考えるべきという考えもあります。そこで、仮に無価値と考えて、インフラ資産を除いた数値で純資産比率（実質純資産比率）を計算してみると、普通会計で27.8%、単体会計では5.7%まで落ち込みます。相対する実質負債比率を加味すると、高梁市単体での正味の現役世代と将来世代との負担割合は6：94となり、将来世代に多大な負担を背負わせることとなります。実質純資産比率は、現在のところ、指標として取り扱われていませんが、分析上では必要な指標であり、参考にしていくべきです。

貸借対照表に表された数値や各指標については、人口や面積等を加味した実質的な類似自治体との比較等により、検証・検討することが必要です。

2. 行政コスト計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日）

科目	普通会計	単体会計	連結会計	解説
経常費用	16,586,934	28,043,743	33,135,820	資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用
1. 経常業務費用	9,887,916	14,429,073	15,172,449	経常費用－移転支出
(1) 人件費	4,676,334	6,022,551	6,192,222	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入等
① 人件費	3,055,872	3,813,614	3,854,957	給与、報酬
② 賞与引当金	227,798	255,618	255,890	来期支払予定の期末手当及び勤労手当の内の今期負担相当額
③ 退職給付費用	105,046	105,046	105,828	職員に対して将来支払う退職金の引当金
④ その他	1,287,619	1,848,273	1,975,548	共済費、手当、賃金等
(2) 物件費	2,603,855	3,649,998	3,887,775	備品や消耗品の購入費、減価償却費、施設の維持補修費等
① 消耗品費	380,939	546,361	589,593	備品や消耗品の購入費
② 維持補修費	432,283	539,232	608,296	施設の維持補修費等
③ 減価償却費	1,402,947	1,514,905	1,528,212	事業用資産分
④ その他	387,686	1,049,499	1,161,673	修繕以外の需用費、役員費
(3) 経費等	2,607,727	4,756,523	5,092,451	業務等委託費や地方債償還の利子等
① 委託費	1,514,348	1,845,022	2,141,126	業務費、委託費
② 貸倒引当金	7,465	23,493	23,493	未収金等の回収不能見込額
③ 公債費(利子分)	643,311	881,487	904,663	公債に係る利子
④ その他	442,604	2,006,521	2,023,169	資産売却損、賃借料、企業債借入金支払利息等
2. 移転支出	6,699,018	13,614,670	17,963,371	補助金や児童手当、生活保護等の社会保障経費等
(1) 補助金等移転支出	5,336,707	11,389,036	10,759,011	補助金、交付金等
(2) 社会保障給付費	1,232,485	1,202,169	6,180,895	扶助費
(3) その他	129,825	1,023,465	1,023,465	繰出金、公課費
経常収益	857,663	3,639,932	6,992,925	使用料、手数料、諸収入の一部等
純経常行政コスト	15,729,271	24,403,811	26,142,895	経常費用－経常収益

単位：千円

行政コスト計算書から見た高梁市の財政状況

(1) 人にかかるコスト

人件費は、高梁市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、アルバイトの賃金や講座等の講師謝礼も含んでいます。また、退職給付費用は、退職金の支払いが永年の通常勤務に対する代価であることから、通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額（発生した費用）を蓄えておきます。ですから、実際の退職金の支払いは、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

高梁市の人件費は、普通会計で47億円（住民一人当たり13万円）、単体会計で60億円（住民一人当たり17万円）で、住民一人当たりの額は高めといえます。行政運営の効率化を推進し、他の自治体水準を参考とした人件費削減の計画が必要です。

(2) 物にかかるコスト

物件費及び経費等は、人件費以外の全ての業務費用で、物件費には、備品や消耗品の購入費やインフラ資産分を除いた減価償却費、施設の維持補修費等が該当し、経費等には、業務等委託費や地方債償還の利子等が該当します。

この中で、減価償却費は、施設や設備が劣化して、そのうち使えなくなるので、そのときの更新費用を予め引き当てておこうということであり、簡単に言えば、当年度分の設備の使用料とも考えられます。

ここでの減価償却費は、当年度に係る部分のみですが、以下に勘定科目ごとに減価償却累計額を挙げてみると、次のようになります。

(単位：百万円)

勘定科目	期首計上資産	減価償却累計額	減価償却後	資産老朽化比率
建物	54,555	25,189	29,367	46.2%
工作物	426	131	295	30.7%
機械器具	310	175	135	56.3%
物品	1,264	225	1,039	17.8%
ソフトウェア	51	33	19	63.5%
事業用資産合計	56,606	25,751	30,855	45.5%
インフラ資産合計	321,143	127,504	193,639	39.7%
全資産合計	377,749	153,255	224,494	40.6%

資産老朽化比率は、一般的に35%～50%が標準値といわれており、高梁市の場合、全体では事業用資産もインフラ資産もともに50%を下回っています。しかしながら、機械器具やソフトウェアについては老朽化が進んでおり、他の資産についても決して安心値とはいえません。これら資産の更新時への対応が今後の課題です。

(3) 移転支的的なコスト

直接サービスを行う費用ではなく、高梁市を通じていろいろな所へ移転した金額で、大きなものとして、他会計への支出と補助金等があります。これは下水道等への補助金や、老人保健や国民健康保険、介護保険等への負担金であり、いわゆる市の外部の事業への負担金です。

高梁市の補助金等移転支出は、普通会計で53億円（住民一人当たり15万円）、単体会計で114億円（住民一人当たり32万円）と全国的には高い水準にあります。

(4) 純経常行政コスト

上記(1)～(3)の全てのコストから、直接の受益者が負担する額（使用料・手数料等）を引いたものが、純粋な行政コストとなります。この純粋な行政コストから(3)移転支的的なコストを引いて考えた場合、高梁市では、普通会計で90億円（住民一人当たり25万円）、単体会計で107億円（住民一人当たり30万円）となり、全国的には高い数値です。今後は、受益者負担額の見直しや、施設ごと、事業ごとの行政コストの分析、採算性を考慮した事業の実施形態の見直し等が必要になります。

3. 純資産変動計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日）

科目	普通会計	単体会計	連結会計	解説
期首純資産残高	201,672,454	219,808,484	220,018,270	平成19年度末の純資産合計
1. 財源変動の部	1,581,277	△ 70,707	269,260	行政コスト計算書に計上されない財源の流入を示す。
(1) 財源の使途	24,515,735	35,159,308	37,169,506	市税や国・県補助金等を使用した経費
① 純経常行政コスト	15,729,271	24,403,811	26,142,895	行政コストの財源不足分
② 固定資産形成	1,727,565	2,484,468	2,484,468	有償取得分
③ 長期金融資産形成	1,646,549	1,695,362	1,871,266	貸付金、基金、積立金等
④ その他	5,412,351	6,575,668	6,670,876	インフラ資産の減価償却費等
(2) 財源の調達	26,097,012	35,088,601	37,438,766	調達した財源の種類
① 税収	4,878,044	4,878,044	4,878,044	地方税、地方譲与税等
② 社会保険料		1,456,153	1,456,153	社会保険料、社会保険税等
③ 補助金等移転収入	13,809,411	20,043,162	22,263,034	国・県支出金
④ その他	7,409,557	8,711,243	8,841,535	資産売却収入、貸付金等長期金融資産償還金(元金)等
2. 資産形成充当財源変動の部	2,768,746	3,428,145	3,473,758	財源を将来世代にも利用可能な固定資産や金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1) 固定資産の変動	1,721,789	2,360,566	2,252,049	固定資産形成から減価償却費等を差し引いたもの
(2) 長期金融資産の変動	1,047,743	1,068,365	1,222,494	長期金融資産形成から長期金融資産償還収入を差し引いたもの
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 786	△ 786	△ 786	有価証券、土地等の再評価に係る減少分
3. その他純資産変動の部	△ 6,804,823	△ 7,965,768	△ 7,965,768	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。
(1) その他の純資産の変動	△ 6,804,823	△ 7,965,768	△ 7,965,768	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。
当期変動額	△ 2,454,801	△ 4,608,330	△ 4,222,750	プラスであれば将来世代の負担が軽減、マイナスであれば負担が増えたことを意味する。
期末純資産残高	199,217,654	215,200,154	215,795,520	貸借対照表の純資産合計と金額が一致する。

単位：千円

純資産変動計算書から見た高梁市の財政状況

財源変動の部においては、高梁市にて負担しているコストのうち、サービス利用者（受益者）の負担ではまかないきれなかった部分（純経常行政コスト）や固定資産や金融資産の形成に対して、税収や国・県補助金等でまかなえているかどうか、を表します。普通会計でみると、財源変動の部がプラスになっており、これは、税収や補助金等で行政サービス等が十分まかなえていることを示しています。

この純資産変動計算書での大きな役割は、第一に行政コストが財源でまかなえているのかどうか、そして第二に純資産が増えたのかどうかを表すことです。高梁市においては、平成20年度中に純資産は減少しており、普通会計で25億円（住民一人当たり7万円）、単体会計で46億円（住民一人当たり13万円）分、将来世代への負担が増えたということになります。

4. 資金収支計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日）

科目	普通会計	単体会計	連結会計	解説
期首資金残高	288,675	3,556,420	3,640,930	平成19年度末の資金残高
1. 経常的収支	5,112,430	5,793,359	6,295,872	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
(1) 経常的支出	14,452,125	24,808,591	29,873,217	人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等
(2) 経常的収入	19,564,555	30,601,950	36,169,088	税金、国・県支出金、使用料・手数料等
2. 資本的収支	△ 2,740,506	△ 3,399,119	△ 3,545,477	学校、道路等の資産形成や投資、貸付金などの収入、支出等
(1) 資本的支出	3,374,113	4,179,830	4,389,354	工事請負費、公有財産購入費、貸付金等
(2) 資本的収入	633,608	780,710	843,877	資産売却収入、貸付金元利収入等
基礎的財政収支	2,371,924	2,394,239	2,750,395	プライマリーバランス（経常的収支＋資本的収支）
3. 財務的収支	△ 2,212,271	△ 2,627,837	△ 2,889,722	地方債、借入金などの収入、支出等… マイナスであれば地方債残高の償還が進んでいることを示す。
(1) 財務的支出	4,813,975	6,657,741	6,920,324	公債元金、利子償還等
(2) 財務的収入	2,601,704	4,029,904	4,030,603	公債発行収入等
当期資金収支額	159,653	△ 233,597	△ 139,327	平成20年度の期中増減高
期末資金残高	448,328	3,322,823	3,501,603	平成20年度末現在高

単位：千円

資金収支計算書から見た高梁市の財政状況

経常的収支の部では、行政サービスが行われる中で、毎年度続く継続的な収支を表しており、資産形成には関係がなく直接純資産の増大や減少をもたらす資金の収支を表しています。行政コスト計算書や純資産変動計算書では支出という概念であった資金の目減り分（減価償却や直接資本減耗）は、実際にはお金は出ていないので、その分支出は少なく経常的収支の部は大抵プラスになります。しかし、その残った資金は、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが公共資産整備収支とも言われる資本的収支の部のマイナス分です。資本的収支の部では、学校や道路などの資産形成や投資、貸付金などの収支が該当しますが、性質上、マイナスになることが多いです。これら2つの部門を合算したものが基礎的財務収支（プライマリーバランス）であり、普通会計、単体会計ともに概ね24億円のプラスになっています。

財務的収支の部は、地方債や借入金などの収支であり、地方債の元利償還に係る支出と新しい地方債発行による収入の差額です。つまり、プラスになれば、地方債が増えたことになり、マイナスになれば地方債が実質減ったことを意味するので、当然、大きくマイナスになった方が好ましいといえます。高梁市においては、普通会計で22億円、単体会計で26億円がマイナスになっており、着実に地方債を減らすことができていることを示しています。

<参考資料>

■発生主義による財務指標(平成20年度終了)

	人口規模	普通会計					単体会計			普通会計				
		純資産比率	実質純資産比率	実質負債比率	住民1人当たり		純資産比率	実質純資産比率	実質負債比率	住民1人当たり				
					資産額	公債額				人件費	純粋行政コスト	補助金等	社会保障費	税金
高梁市	35,786	0.83	0.28	0.72	6,692	868	0.78	0.06	0.94	131	252	149	34	136

各比率の計算方法及び説明

① 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産合計}} \Rightarrow \text{現役世代の負担割合}$$

② 負債比率

$$\text{負債比率} = \frac{\text{負債合計}}{\text{総資産合計}} \Rightarrow \text{将来世代の負担割合}$$

資産の負担額についての将来世代、過去世代の負担割合と見ることができます。

③ 実質純資産比率(安全比率)

$$\text{実質純資産比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{総資産合計} - \text{インフラ資産}}$$

インフラ資産の価値を“0”としたときの純資産(負債)比率 → 現実性の高い財務安全性を表現
実質純資産比率は別名「安全比率」と言われ、その名の通り、高ければ高いほど財務能力も高い。

④ 実質負債比率

$$\text{実質負債比率} = \frac{\text{負債合計}}{\text{総資産合計} - \text{インフラ資産}}$$

実質負債比率は、地方債発行の限度額を示している。
普通会計における実質負債比率は、ほとんどの自治体はマイナスにならない。

⑤ 固定比率

$$\text{固定比率} = \frac{\text{総減価償却費} + \text{想定地代}}{\text{税金} + \text{使用料} \cdot \text{手数料}}$$

$$\begin{aligned} \text{※ 総減価償却費} &= \text{減価償却費} + \text{直接資本減耗} \\ \text{想定地代} &= \text{土地} \times \text{一般利子率} \times \text{純資産比率} \end{aligned}$$

実質公債費比率と似ているが、分母に交付金を含むか否か等で相違
将来の政策展開の余地が必要であり、30%未満に抑えることが重要
固定比率は低いほど良く、現金主義における硬直化比率とは逆

⑥ 自主財源比率

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{税金} + \text{社会保険料(分母該当)}}{\text{固定資産の増加} + \text{金融資産の増加}}$$

財政に対する自治体の制御能力を計る指標 → 財政面での自主性と安全性が見える
実際上の資産形成における自主財源(税金・社会保険料等)の割合と等しい

⑦ 効率性指標等

$$\text{住民1人当りの人件費} = \frac{\text{人件費}}{\text{人口}}$$

$$\text{住民1人当りの純経常費用} = \frac{\text{純経常費用}}{\text{人口}}$$

$$\text{住民1人当りの純粋行政コスト} = \frac{\text{経常費用合計} - \text{移転支出}}{\text{人口}}$$

$$\text{住民1人当りの補助金等} = \frac{\text{他会計への移転支出} + \text{補助金等移転支出}}{\text{人口}}$$

$$\text{住民1人当りの税金} = \frac{\text{税金}}{\text{人口}}$$

住民1人当たりの人件費と純経常費用は、行政の本当の意味での効率性を表す
基準モデルにより退職給付引当金や減価償却費などの目に見えないコスト算入で、
今までよりもさらに正確な指標
自治体の規模により差異が大きいゆえ、同規模の都市間での比較が望ましい

⑧ 受益者負担率

$$\text{受益者負担率} = \frac{\text{使用料} + \text{手数料}}{\text{経常費用}}$$

学校、病院、住宅等事業を手広く行っている自治体は、受益者負担率が高くなる傾向がある
据え置きされてきた使用料等の見直しの検討材料